

## 大規模事業評価調書

事業名・場所		田島中学校区小中一貫校校舎増築事業	生野区田島5丁目23番7号																																
担 当		教育委員会事務局 総務部 学事課 (連絡先 06-6208-9111)																																	
事業の概要	事業目的	<p>大阪市の児童減少が見込まれるなか、学校の教育環境の持続可能性を高める必要がある。平成22年大阪市学校適正配置審議会において諮問し、適正規模は12クラスから24クラスとの答申をいただいたが、現在、生野区内の小学校19校中12校が適正規模に及ばない状況であり、その内11校が生野区西部地域に存在している。</p> <p>教育委員会として、大阪市教育振興基本計画により「子どもが安心して成長できる安全な社会の実現」と「心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上」の2つを最重要目標と位置付け、重点的に取り組むべき施策の1つとして学校配置の適正化を進めている。</p> <p>以上のことから今回、生野区西部地域に位置する田島小学校と生野南小学校を適正規模にするため再編（統合）し、校舎を田島中学校敷地内に建設し、小中一貫校として教育環境の改善を図る。</p>																																	
	事業内容	生野区西部地域における生野南小学校と田島小学校を統合し、新たな学校に再編する。また、通学距離の観点から、両校の中間に位置する田島中学校敷地内に、新たな校舎を建設する。																																	
	事業規模	<p><b>【事業規模】</b>          総学級数：18学級（小学校：12学級 中学校：6学級）          敷地面積：約17,101㎡          建物敷地：約9,732㎡（既存分7,191㎡+増築校舎2,541㎡）          鉄筋コンクリート造4階（エレベーター、屋上プール、給食室）</p> <p><b>【事業費等】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>〔総事業費〕</td> <td>1,135百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（事業費内訳）</td> <td></td> <td>（財源内訳）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増築校舎建設費</td> <td>724百万円</td> <td>国庫補助金</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>（内空調設置費</td> <td>48百万円含む）</td> <td>起債</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>プール建設費</td> <td>99百万円</td> <td>一般財源</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>給食室</td> <td>75百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存校舎改修費</td> <td>199百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設計費</td> <td>38百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>〔維持管理費〕 約43百万円/年</p>		〔総事業費〕	1,135百万円			（事業費内訳）		（財源内訳）		増築校舎建設費	724百万円	国庫補助金	227百万円	（内空調設置費	48百万円含む）	起債	679百万円	プール建設費	99百万円	一般財源	229百万円	給食室	75百万円			既存校舎改修費	199百万円			設計費	38百万円		
	〔総事業費〕	1,135百万円																																	
（事業費内訳）		（財源内訳）																																	
増築校舎建設費	724百万円	国庫補助金	227百万円																																
（内空調設置費	48百万円含む）	起債	679百万円																																
プール建設費	99百万円	一般財源	229百万円																																
給食室	75百万円																																		
既存校舎改修費	199百万円																																		
設計費	38百万円																																		
事業スケジュール	平成30年度	実施設計																																	
	平成31～32年度	増築工事																																	
	平成32年度末	竣工予定																																	
(1) 事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生野区西部地域の小学校の児童生徒数は、昭和55年に比べ約77%減少しており、現在、小学校においても各学年単学級化が進んでいる。</li> <li>・教育委員会としては、クラス替えを行い、多くの人と触れ合うことで、社会性やコミュニケーション能力、向上心等が高まることや、切磋琢磨する環境の中で、学習意欲が向上するなど、より良い教育環境を与えることが必要と考えている。</li> <li>・当初案としては、大通りを渡って通学する児童の数がおよそ3:7の割合で、田島小学校に設置した場合の方が、通学への影響が少ないといった点などから、生野南小学校を田島小学校に統合する案を提案したが、通学距離が遠くなることから、地域からの提案があった田島中学校敷地内に不足する教室を確保し、複数学級規模に再編する。</li> </ul>																																		
(2) 事業効果の妥当性	<p><b>【教育効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回、不足する教室数を田島中学校敷地内に増築することで、生野区西部地域学校再編整備計画において目ざす中学校と連携した小中一貫教育（一部教科担任制）を効果的に実施することが可能となる。</li> <li>・また、複数学級になることで、クラス替えを行うことができ、多くの人と触れ合うことで、社会性やコミュニケーション能力、向上心等が高まり、切磋琢磨する環境の中で学力や学習意欲が向上し、より良い教育環境を与える事が可能と考える。</li> <li>・さらに、学級数が増すことで、より多くの教職員が多面的な観点で指導できるようになり、また、教員においても、校内研修が活性化し、教職員間で協力して指導にあたる意識や互いの良さを取り入れる意識が高まると考えている。</li> </ul> <p><b>【実施場所】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学距離の観点では、生野南小学校を田島小学校へ再編することにより通学距離に大きな差が生じるが、田島中学校敷地内での校舎増築では、一部児童へかかる負担もなくなる。</li> <li>また、小中一貫校における小学生と中学生が同一敷地内で学ぶことに対しては、小学校低学年と中学校は校舎を離し、体格差による負傷等がないよう児童と生徒がぶつからないような教室配置を考慮し、また運動場の使用についても、時間帯や使用場所を分けるなど、現在開校している小中一貫校の校舎運用、運動場利用を参考にしていく。</li> </ul>																																		

<p>(3) 事業費等の妥当性</p>	<p><b>【実施場所】</b>  ・当初案として、小学校を田島小学校に統合し、田島中学校と連携型小中一貫教育を実施することを提案したが、住民からの要望に基づき同中学校敷地内で計画することとした。同中学校敷地を有効活用することは、新規に土地を取得するものではなく、再編実施場所として妥当であると考える。</p> <p><b>【施設規模、建設工事】</b>  ・田島中学校での再編は既存校舎の活用を前提としており、特別教室（理科室、技術室等）については、小学校中学校で共有して使用し、現在の空教室を改造し小学校の教室として使用し、更に不足する教室等、給食室及び小学校用プールを増築する。  なお、今回の事業費については、不足する20教室の増築、エレベーター等を設置するもので、過剰な施設整備を行うものではないため（別紙7参照）、校舎建設費は平成29年度予算算定単価266,000円/㎡（平成28年度の校舎建設費における実勢価格を基に平均し算出）を用いて積算を行っている。また別途プール建設についても、下記資料のとおり3案で検討しており建設費は妥当と考える。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">項 目</th> <th style="width: 30%;">A. 屋上小学校プール整備と既存中学校プール運用</th> <th style="width: 30%;">B. 既存中学校プールを床板昇降式に改修して運用</th> <th style="width: 25%;">C. 地上小プール整備と既存中プールを運用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初工事費</td> <td>①小プール建設費 99,489 現存中プール 0</td> <td>②中プール改修費 49,500</td> <td>③小プール建設費 160,547 現存中プール 0</td> </tr> <tr> <td>うち国庫補助</td> <td>④小プール建設費 ▲15,197</td> <td>中プール改修費 ▲ 0</td> <td>④小プール建設費 ▲15,197</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水道代 （40年分）</td> <td>⑤小プール 1,231×40年 49,240</td> <td></td> <td>⑤小プール 1,231×40年 49,240</td> </tr> <tr> <td>⑥中プール 1,704×40年 68,160</td> <td>⑦中プール 2,216×40年 88,640</td> <td>⑥中プール 1,704×40年 68,160</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保守経費 （40年分）</td> <td>⑧小プール 50×40年 2,000</td> <td rowspan="2">⑨床板昇降機保守 経費 47,520</td> <td>⑧小プール 50×40年 2,000</td> </tr> <tr> <td>⑩中プール 50×40年 2,000</td> <td>⑩中プール 50×40年 2,000</td> </tr> <tr> <td>機器更新費</td> <td></td> <td>⑪床板昇降機 機器更新費 38,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費合計</td> <td>◎ 205,692</td> <td>○ 224,160</td> <td>△ 266,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 国庫補助については、増築又は改修する事業について適用される。  ※ 床昇降式への改修は、プール槽や配管等も更新する必要があり、施設の大部分を解体し新たに設けるものである。  ※ 床昇降機の更新は耐用年数20年としている。  ※ A案においては、プールの構造躯体が下部の建築物と共用されるため、屋上プール施設の更新時に基礎の構築が不要となり、プール施設の更新時においても有利であると考えられます。</p>	項 目	A. 屋上小学校プール整備と既存中学校プール運用	B. 既存中学校プールを床板昇降式に改修して運用	C. 地上小プール整備と既存中プールを運用	当初工事費	①小プール建設費 99,489 現存中プール 0	②中プール改修費 49,500	③小プール建設費 160,547 現存中プール 0	うち国庫補助	④小プール建設費 ▲15,197	中プール改修費 ▲ 0	④小プール建設費 ▲15,197	水道代 （40年分）	⑤小プール 1,231×40年 49,240		⑤小プール 1,231×40年 49,240	⑥中プール 1,704×40年 68,160	⑦中プール 2,216×40年 88,640	⑥中プール 1,704×40年 68,160	保守経費 （40年分）	⑧小プール 50×40年 2,000	⑨床板昇降機保守 経費 47,520	⑧小プール 50×40年 2,000	⑩中プール 50×40年 2,000	⑩中プール 50×40年 2,000	機器更新費		⑪床板昇降機 機器更新費 38,500		経費合計	◎ 205,692	○ 224,160	△ 266,750
項 目	A. 屋上小学校プール整備と既存中学校プール運用	B. 既存中学校プールを床板昇降式に改修して運用	C. 地上小プール整備と既存中プールを運用																															
当初工事費	①小プール建設費 99,489 現存中プール 0	②中プール改修費 49,500	③小プール建設費 160,547 現存中プール 0																															
うち国庫補助	④小プール建設費 ▲15,197	中プール改修費 ▲ 0	④小プール建設費 ▲15,197																															
水道代 （40年分）	⑤小プール 1,231×40年 49,240		⑤小プール 1,231×40年 49,240																															
	⑥中プール 1,704×40年 68,160	⑦中プール 2,216×40年 88,640	⑥中プール 1,704×40年 68,160																															
保守経費 （40年分）	⑧小プール 50×40年 2,000	⑨床板昇降機保守 経費 47,520	⑧小プール 50×40年 2,000																															
	⑩中プール 50×40年 2,000		⑩中プール 50×40年 2,000																															
機器更新費		⑪床板昇降機 機器更新費 38,500																																
経費合計	◎ 205,692	○ 224,160	△ 266,750																															
<p>(4) 事業の継続性</p>	<p>・現在の子ども（0歳）の数から推移すると、平成35年までは複数学級を維持できるが、それ以降の数字については把握できていないものの、現在の児童に対しては、教育環境の改善を行うことができる。  ・なお、今後児童が更に減少し、余剰な教室が発生したとしても、校舎建替えの時期に必要な教室数のみを建設することとなるため、今回の校舎増築に対しては問題ないと考える。</p> <p>・大阪市では原則として、昭和47年以前の校舎耐用年数は約60年、昭和48年以降は長寿命化改修を実施し校舎耐用年数は約80年としている。  田島中学校校舎については、大半の校舎が昭和47年以前となっていることから、平成44年頃の校舎立替え時期となっており、今後児童が更に減少し、余剰な教室が発生したとしても、校舎建替えの時期に必要な教室数のみを建設することとなるため、今回の校舎増築に対しては問題ないと考える。  また、田島小学校においても校舎建替え時期にきている校舎（昭和30年代）もあるため、田島小学校敷地内での再編においても校舎を建替える必要がある。</p> <p>・維持管理費について、現在の田島中学校、田島小学校、生野南小学校の維持管理が田島中学校の維持管理費のみになるため、学校を1つ運営する電気代や水道代などのコストカットは十分見込まれるため妥当性は十分であると判断する。  （維持費試算）  現在（毎年） 6,350万円（小学校1校2,200万円×2校、中学校1校1,950万円）  小学校統合 4,490万円（小学校1校2,540万円、1中学校1,950万円）  施設一体型 4,290万円（小中同一敷地学校）</p>																																	
<p>(5) 安全・環境への影響と対策</p>	<p><b>【安全への影響と対策】</b>  ・工事期間中については、車両の誘導や在校生が使用する動線と工事車両が交わる場所等についてはガードマンを配置し、車両出入口においても同じくガードマンを配置し安全を図る。また、工事エリアについても仮囲いを設置し生徒が近づけない状況をつくり、工事エリアと学校エリアの区別化を図る。  ・完成後の運動場の利用に関しては、中学生と小学生の使用場所を分けたり、時間帯を分けるなどの配慮を行う。</p> <p><b>【環境への影響】</b>  ・現在も学校施設であり、大きく支障はないと考える。</p> <p><b>【災害時の避難場所の確保】</b>  ・田島中学校については、区において災害時指定避難所として指定されており、校舎増築分も避難所スペースの増加として見込んでいる。</p>																																	

<p>(6) PPP/PFI手法等の検討状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他自治体では、校舎の全面改築の際にBTO方式による事業実施例があり、複数の民間事業者の参画実績があるため、財政削減効果の可能性はある。</li> <li>・しかしながら、今回の事業は、校舎の全面建替えではなく一部増築であるため、BTO方式によるPFI手法を採用する場合、設計・建設・維持管理までを一括発注することによるコスト削減効果の可能性はあるものの限定的である。</li> <li>・また一方で、既存校舎との管理区分が複雑になるデメリットがあり、市民サービス向上のメリットは少なく、一括発注することによる民間事業者の創意工夫の余地は限定的となりメリットが期待できない。</li> <li>・また、教育的観点からも、再編が1年のびるごとに環境改善が進まない中で、1学年卒業することとなる。</li> <li>・昨年7月に開催の大阪市総合教育会議においても、市長より「生野区の再編についてはスピード感を持って進めていかなくてはならない喫緊の課題である」とのコメントもあることから、先にも記述したとおり、教育委員会としては、大阪市教育振興基本計画により「最重要目標」を達成するために重点的に取り組むべき施策として進めており、生野区においても最優先課題として取り組んでおり、1年でも早期に教育環境改善を行うべく可能な限りスケジュールの短縮が必要と考えている。</li> <li>・以上のことから教育委員会として、1年でも早い再編をめざすためには、PFIに関わる事業者との調整に時間がかかる事も考えられるため、財政削減効果の可能性はあるものの、教育環境改善を優先するため導入はしない。</li> <li>・なお、廃校後の小学校については、防災拠点の機能が必要なことから、民間活用も含め、生野のまちとコミュニティを活性化する方法を検討していく。</li> </ul>
----------------------------	---